



夏祭りに備える子どもたち

 **いるま**
市議会
だより

No.139

平成19年6月
定例会号
2007年8月1日発行

6月定例会

条例・請願など10議案を審議.....2P

13名が一般質問.....3P

市民の声、ミニ情報10P



平成19年第2回定例会は、5月29日から6月20日までの23日間開催され、提出議案10件について審議されました。

内容としては、市長提出による専決処分2件、人事案件2件、条例3件、一般議案2件と請願1件であり、すべての議案が原案のとおり可決・採択されました。

人間市税条例の一部を改正する条例など10議案を審議

条例

全部・一部改正条例

議案第42号	人間市手数料条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第43号	人間市税条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決
議案第44号	人間市都市計画税条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決

請願を提出される方へ

市政についての希望や意見を請願書として議会に提出することができます。

請願は、憲法で保障された住民の権利であり、住民の希望を直接市政に反映させることができます。

市議会へ請願をしようとする時は、次の要領で提出してください。

1. 邦文を用いて、件名、趣旨、提出年月日、住所、氏名（法人の場合には、その名称及び代表者氏名）を記載し、請願者が押印してください。
2. 請願書には、紹介議員1名以上の署名、または、記名押印が必要です。
3. 内容が2件以上にわたるときは、1件ごとに提出してください。
4. 道路・下水道等具体的な場所に関するものについては、略図等を必ずつけてください。
5. その他不明な点については、議会事務局へお問い合わせください。

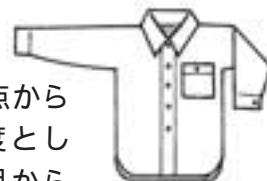
☎2964 1111
(内線5112・5113)

本請願は、人間市仏子在住の上野あかね氏、人間市上藤沢在住の福島成子氏外76名から提出されたもの。要旨は、「元気キッズ」の運営に関して福祉サービスの更なる充実を求めるもので、母子分離の機会の実現、健康福祉センター内にある親子支援課と市庁舎内の障害福祉課の有機的な連携を強く要望するもの。審議の結果、全員一致で採択と決定。

発達支援事業「元気キッズ」の運営に関する請願



ノーネクタイ・ノー上着を実施しています。



地球温暖化防止の観点から冷房設定温度を28度とします。市議会では6月から9月までの期間、本会議と委員会の服装を原則としてノーネクタイ・ノー上着とします。どうぞご理解ください。

いるま市議会だよりについてー

ご意見・ご感想をお寄せください

市議会広報委員会では、市議会だよりの編集にあたり、皆様からお寄せいただいた貴重なご意見などを踏まえ、紙面文書表現や色使いなどを改めてまいりました。今後も、より分かりやすく親しみやすい紙面づくりをめざしてまいります。

ご意見・ご感想は随時お待ちしております。

《議会事務局》〒358-8511 入間市豊岡1-16-1
TEL : 2964 - 1111 内線5112 ~ 4 FAX:2965-7177
Eメール : ir720100@city.iruma.lg.jp

固定資産評価員

石川定夫 氏
入間市総務部資産税課長
全員一致で同意

公平委員会委員

近藤市郎 氏
入間市大字西三ツ木89番地
全員一致で同意

人事案件

議員表彰

全国・埼玉県の各市議会議長会定期総会において、各議長会の表彰規定に基づき、本市議会より次の議員が表彰を受けました。

在職10年以上

- 金子健一 議員
- 宮岡治郎 議員
- 田中智義 議員



入間CATVで 本会議を 全面放映 しています



放映チャンネル
11チャンネル
放映時間
議会開催日の午後6時から

一般質問

Question 1

障害者自立支援法と地球温暖化

齋藤國男議員

質問 障害者自立支援法による、身体、知的、精神障害に係わる市の基本姿勢は。

市長 一つの法律が制定された。我々も、その理念に沿って運用を図っていく。福祉政策、雇用対策を含めて今後検討、試行錯誤しながら対応を考えていく。自立の名のもとに障害者自立支援法に後退があつてはならない。地域の実情にあつたサービスの充実を心がける。

質問 精神障害者に対する施策と国、県、市の取り組みは。また、これまでの経過について。

福祉部長 医療保護の観点から、国は措置型福祉から選択型福祉に転換。国の財政状況の問題等を含め、福祉のあり方を抜本的に改め、精神障害に限らず、国、県とも就労支援の強化を図っているのが現状。市は精神障害者の地域生活支援事業として、ソーシャルクラブ等実施、専門医による心の健康相談なども行っている。通院、手帳の保持者は把握。

6月定例会の一般質問は、質問者13名により6月12・13・14日の3日間行われました。
質問・答弁内容は、質問者本人が要約したものです。

質問 地球温暖化対策の捉えかたと、温暖化に対応する研究は。

環境経済部長 国は地球温暖化対策推進に関する法律において、排ガス削減、一人一日一キログラム減らす国民運動の推進。県は温暖化対策推進計画としてエコライフデーの取り組み。省エネ、省資源、環境に配慮した生活をしていただき、その成果を把握。市は環境マネジメントシステムの具体化。市地球温暖化対策実行計画等、温暖化防止に努める。



森林は地球温暖化を救うことができるか

Question 2

身近な公園整備、災害対策の充実

山本秀和議員

質問 市街化区域における公園整備の現状と考え方は。

市長 市内171か所の近隣公園がある。過去10年間の整備実績は、開発行為による帰属、借地方式、土地買収、区画整理事業によるもの、県立公園など35か所。人口密集地での公園整備の必要性は十分認識するが、現状では困難。大規模な開発行為や、区画整理事業で対応している。

質問 計画的な公園整備のための市民提案、事業採択の審査方法について、ルール作りを進めるべきでは。

市長 現在、公園の管理方法を含めた自治会等との協議や、市民提案ボックス等広聴機能の活用を図っている。計画的執行の点から、他の公園との比較、公園の利用実態、設置の必要性、近隣住民の理解、財政面等を総合的に考える必要がある。今後何らかの方策を検討、研究したい。

質問 高齢者や障がい者等、災害時要援護者の把握に関する考え方は。

市長 自主防災組織等からも指摘があり、個人情報保護に留意しつつ、



市街化区域における公園

関係諸機関との連携を図り、実態の把握、名簿の作成、情報提供や救助の体制整備に努めたい。また、マニュアル化や訓練充実を図りたい。

質問 避難所運営の考え方は。

市長 設置者である市長、施設管理者、自主防災会の三者が主体となり運営。できれば年度内に、災害時要援護者への対応を含めた運営マニュアル作成を進め、その後運営訓練のモデル実施についても検討したい。

Question 3

資材置き場の設置を届出制に

野口哲次議員

質問 入間市では、市街化調整区域を中心に毎年多くの資材置き場が設置されている。それらのほとんどは、周りの環境に何の問題なく利用されている。しかし、中には、自身のわからないものが大量に積み上げられているところや、操業に伴う騒音・振動がかなり発生しているところもある。

市長 市は、このような事態に対して、廃棄物処理法や県の生活環境保



フェンスに囲まれた資材置き場

全条例等の基準に従い、指導・勧告・制裁をしているとのことである。しかし、市は、どこにどのような資材置き場があるのかすべてを把握していないため対応が遅れることもあるのではないかと。そこで、資材置き場を設置する際、場所、資材の種類、操業の内容を届け出ることを条例で定めては。

市長 特別の資材置き場を規制するため、全部に適用される条例を制定するのは問題がある。

質問 届出制は、距離制限や許可制と違い、業者に不利益を与えるものではない。市としても、資材置き場の実態を把握する必要があるのでは。

市長 実態を把握するには、他に方法がある。今後、その方法を検討していく。

質問 焼却施設が廃止されている宮寺清掃事業所の解体費用は。

市長 焼却炉に残っている可能性のある有害物の事前調査を含めて、約4億円かかる。

Question 4

妊婦無料健診の回数拡大を

永澤美恵子議員

質問 子供の学習意欲向上に向けて、市の取り組みは。

教育長 わかる授業を行うことが大切。子供が主体的に取り組めるよう、体験学習を多く取り入れている。また、少人数での学習や、複数の教師による指導などを実施している。

質問 習熟度別指導の状況は。

教育長 市内16校の内14校が算数・体育に実施。特につまずきやすい分数や少数の計算等で活用している。

質問 子供の学習意欲向上には、

わかる授業が大切である。また、授業以外の仕事が増えている教師の負担軽減や、ひとつのクラスに複数の目が行き届くこと、風通しの良い学校運営、中学校とのギャップを少なくする等々のメリットを考え、高学年に教科担任制を導入してはどうか。



教育長 16校中12校が少しずつ取り入れていてメリットも大きい。導入に関しては、市内小学校の実情に合わせて各校長の判断に委ねる。

質問 厚生労働省より望ましい妊婦健診の回数は13〜14回。最低でも5回以上は行うとされている。出産にかかる費用総額は、50万円以上であり若い世代の家計には負担が大きいことを考えて、子育て支援対策として2回の無料健診の回数拡大をすべきと考えるが。

市長 国では5回の無料健診を目標にするとしているが、現状では医療の委託契約は県が一括して行っている。現在、意向調査を行っており、拡充の方向で検討していく。

Question 5

施設維持費削減を図る為に

金澤秀信議員

質問 学校選択制度について、これまで保護者に対して説明会を開いて意見を聞いたことはないか。

教育長 ないし、必要ない。

質問 豊岡5丁目は地域の特殊事情により、学校選択が可能な特別地域に選定すべき。

教育長 これまでの学区制を守る。

質問 兄弟が別の学校に通わなければならぬ現在の指定校変更基準の運用の弾力化を図るべきでは。

教育長 変更の考えはない。

質問 公共工事価格の低減の為本年3月議会で質問したが、その後どうなったか。指名業者の事後公表制度、談合時損害賠償契約約款の整備、一般競争入札対象価格の引下げ。

市長 4月から変更、4月から整備、1億円から5千万円に引下げた結果入札対象工事が2件追加。



質問 民間業者の省エネ技術・サービス・ノウハウを活用し、市の施設の光熱水費を劇的に削減しながらも、その設備投資に税金を余計に払わなくて済むESCO事業を、一日も早く導入すべき。

市長 他市の例も参考に検討する。

質問 台所から流して捨ててしまえば下水や河川・海が汚染されてしまう使用済み天ぷら油を、家庭から回収しリサイクルして、新燃料として再利用していく事業を、隣の所沢市を含む多くの自治体が実施している。環境に優しいこのリサイクル事業を、一日も早く導入すべき。

市長 今後、検討・研究する。



Question 6

安心して暮らせるまち消防力整備

平山五郎議員

質問 入間市における消防団員の確保状況は。

消防長 消防団員定数303名で平成13年度まで確保できた。14年度以降毎年定数割れで、今後も区長会、消防後援会、ひばり支援隊に協力をお願いする。

質問 女性消防団員の結成や団員確保状況と女性消防団員の入団について。

消防長 消防団員の確保が厳しい状況で平成10年度に結成した入間市女性防火クラブ員は27名で、近隣で採用している女性消防団員の活動内容が同様で、現在の体制を維持する。

質問 消防団員の就業形態別はどうか。

消防長 消防団員296名でサラリーマン164名、自営業者25名、家族従業者90名、役員8名、その他9名である。

質問 消防団協力事業所表示制度の設定について。

消防長 総務省消防庁で示された協力事業所制度と各市町村が制定した制度、入間市は消防庁の基準に該当



金子消防団団員の皆様

する事業所はなく独自の認定基準を検討しこの制度の実施要綱を制度すべく検討する。

質問 消防団員の活動に対する協力者の制度について。

消防長 消防団員のご家族に対し市として15年目、消防協会として20年目に家族表彰を、消防後援会の役員経験者の方には県消防協会、狭山入間支部から感謝状を特別点検や消防出初式の式典会場で贈呈する。

Question 7

国保税の引き上げはすべきでない

金子健一議員

質問 3月の「施政方針」で「国保税の見直し」を表明しているが、税率引き上げを指しているのか。

市長 平成18年の医療制度改革による国保財政の負担増、平成10年の税率改正以来そのままであること等から引き上げを検討している。

質問 市内でラーメン店を営む夫婦と中学生2人の家族で試算したら、所得300万円で国保税は30万円、

税負担全体の57%にもなる。この上、さらなる国保税引き上げは行つべきでない。国保税は高いと認識するか。

市長 厳しいのは理解できるが、入間市だけが高いということではない。今後国保運営協議会等で議論し、情勢によっては税率改正もありうる。

質問 国保財政を厳しくしているのは84年に国庫負担を医療費の45%から38・5%に減らしたから。その後の制度改悪も含め、市町村国保の総収入に占める国庫支出金の割合は49・8%から34・5%にまで落ち込んだ。社会保障がなごりにされているが、国に改善を求めるべきでは。

市長 国は地方に負担を転嫁している。今後も改善を要求していく。

質問 川越から狭山市の豊水橋まで開通している、入間川自転車道を入間市・飯能市まで延伸してほしいという要望が強い。県に要請を。

市長 入間川河川敷利用促進期成同盟会で要請している。一部つながっていないところもあり、堤防から直さなくてはならず、県も財政的に厳しいとのことだ。今後も要望する。



入間川自転車道終点の豊水橋近く

青年の雇用、人間市駅北口の整備

吉澤かつら議員

質問 低賃金でアパートを借りるお金がなく24時間営業しているインターネットカフェに寝泊りする「ネットカフェ難民」が若者のなかに広がっている。若者の貧困は、アルバイトや派遣などの低賃金で不安定な非正規雇用の増大が主な原因。自治体として積極的に青年の就労支援を。

市長 人間市では、大学や地元企業、近隣市と協力して就労支援を行っている。今後も検討していきたい。

質問 「サービス残業」「偽装請負」などの違法行為が増えている。青年は立場が弱いために泣き寝入りしたり、労働者の権利も知らされずに働いていたりしている。労働者の権利を知らせるパンフレットを成人式で配布してみてはどうか。

市長 県と協力して、検討していきたい。

質問 人間市駅北口にはエレベーターがなく、利用者は大変不便。早期にバリアフリー化の実現を。

市長 基本的には区画整理事業の推進をはかり実現していきたい。西武鉄道とも協議をしながら検討する。



バリアフリー化が求められている人間市駅北口

質問 区画整理終了後、人間市駅北口の駐輪場はどのように確保されるのか。土地の購入も含めて今から検討・計画していくべきではないか。

市長 有料が無料か、市営か民営かなどを含めて検討していく。

質問 国道16号・河原町交差点は大変危険。今すぐ安全対策を。

市長 現在、4車線化をすすめている。危険を周知する対策を行う。

一斉学力テスト・子ども医療費

安道佳子議員

質問 一斉学力テストの当日、学習の遅れている児童を休ませたり、答案の改ざん事件が起きるなど、様々な問題が指摘されている。学力向上ではなく、競争になるのでは。

教育長 テストの点数を上げるための補習などはしない。競争ではなく、つまずきを見つけ指導に生かす。

質問 日常の教育活動のなかで、行われている。全国一斉テストには別の目的があるのでは。

教育長 人間の児童・生徒が全国レベルにいつているか把握したい。

質問 個人情報保護の問題から、個人調査について、保護者に事前の説明し、理解を得て実施したのか。

教育長 保護者会でリーフレットを配布し説明した。質問がなかったので、了解は得られたと思う。



質問 問題の多い一斉学力テストは中止すべき。

教育長 テストの点数や、個人情報のは公開しない。競争や序列化になることはしない。テストは、今後も実施していきたい。

質問 子ども医療費の窓口払いの廃止は、長年の切実な市民要望。近隣市では、安心して子育てできると喜ばれている。人間でも実施を。

市長 市民要望が強いことは認識している。医療費の状況をみたい。

質問 子ども医療費助成制度を国の制度にするよう県や国に積極的に働きかけを。

市長 国や県には、今後もいろいろな機会に、働きかけていく。



Question 10

庶民とかけ離れた市長高額退職金

石田芳夫議員

質問 16〜19年度間に市民税が10回も増税され、納税者一人当たり4万6千500円も負担増になっている。市財政も厳しいなかで、市長は職員・助役・市長三期の5回の退職金で1億円を超えている。来年任期切れの6回目の退職金で、合計いくらになるのか。小泉首相の退職金が60万円、田中長野知事が2千300万円であり、2千万円弱と高額すぎる市長の退職金制度の改善と金額を削減すべきではないか。

市長 職員・助役・市長4期の退職金の合計は、1億1千814万円になる。総合事務組合で幹事をしており、退職金引き下げを話したが議題とならない。市長は365日拘束され、責任が重くストレスも大きい。2千万円も報奨金として理解してほしい。

質問 入間市駅南口自動車駐車場用地3千150m²を土地信託し、コナミスポーツクラブとして利用されている。信託の目的である市民駐車場の利用状況と30年間の信託配当が43億円から平成10年に22億円弱に減少されたが、その後の見通しと来年の7千890万円の信託配当は可能か。

市長 一般市民の駐車場利用は2%だ。30年間の信託配当は5億9千万円に。来年の信託配当は600万円。



入間市駅南口自動車駐車場

質問 国道463号バイパス安川道路交差点の横断歩道が、遊技場利用車両の出入り口となっており、早急に改善すべきだ。

市長 車の出入り口は閉鎖された。まだ危険が残り引き続き努力する。

Question 11

出・退勤時刻記録簿を備えよ!

山下修子議員

質問 教科書の近・現代史は自虐的すぎるとして日本青年会議所が制作したアニメDVDが、今年度の文部科学省の教育プログラムの一つに選ばれた。埼玉県教育委員選出の問題やこぞって靖国神社参りをする異常な現内閣の実態と共に、教育長は困難な時代を認識する重責を担っている。教育界に対する警戒感強い。そうした中で厳しい教職員の状況が気になるが勤務時間はどうか。

教育長 豊岡中学校の例では朝7時に三分の二の教員は出勤し夜7時30分から8時に学校を出ており5名くらいは10時30分から11時に帰っている。他も大体豊中と同じ。全国調査では一人当たり一日平均10時間58分、残業は平均2時間8分となっている。



質問 予想以上の過酷さに驚くが出勤と退勤時刻の記録簿は備えてあるかどうか。

教育長 そのようなものはない。

質問 きちんと記録し保存年限を定め、代替措置を長期休業中に保障すべきだ。労災認定時の基礎資料もないのは問題で早急に取組みを検討すべきである。国の指針や通知も出ており、柏市は保存年限5年の文書にしている。また病気休職の状況はどうなっているか。全国の統計では10年前の約2倍、内53・1%が精神疾患となっており、その原因も指摘がある。

教育長 記録簿は即答できない。病気休職中は平成17年度が延べ24人、18年度20人、休職は17年4人、18年9人、うつ病などの疾患25%だ。



副市長・学生を交えた地域活性化

宮岡治郎議員

質問 地方自治法が改正され、「副市長」という制度が発足した。この位置付けに、人間市ではどのように対応しているか。実態として、「副市長」とは、どのような事務を行っているのか。「副市長」という役職に対する、市民の反応は。

副市長 市長の補佐等に加えて、積極的に政策と企画について、必要な判断をし、執行を行う。市長の職務権限の委任で、一定の事務処理が



豊岡の中心市街地の歩道橋沿いにある、学生と地域との交流活動の拠点。

可能となった。形式的な事務処理は助役時代と変わらない。指揮系統の一員として、適正な判断が必要。意識面での違いが大きい。特別な反応は無いが、「助役」では「お役所」的なイメージが強いので、「副市長」は良いのではないかと。

質問 学生を交えた地域活性化について、今までの市の取組みと、成果は具体的にどうか。効果が期待出来ると考えるが、活性化のため、今後の施策の方針はどうか。

市長 平成16年から駿河台大学と協定がある。「ふれあいハウス」を設置して、万燈まつりでの応援、児童の通学合宿での生活指導、パソコン指導等がある。また、商業振興にも貢献。大体で40人以上の学生が活動している。他大学も含め、市民との交流の実績をあげている。駿河台大学とは、今後も交流を継続する。学生に、地域と触れ合う大切さを学んでいただく。学生をまちづくりの資産と捉え、「産・官・学・民」の、連携体制の確立を目指す。

集団資源回収補助金減額後一年

宮岡幸江議員

質問 資源再利用奨励金は、各単価が一律5円に、推進費が1千円に引き下げられ1年経過したが影響は。

環境経済部長 参加団体数、回収量とも大きな影響はない。

質問 今年度も要綱の変更があったが、規制をして取り締まるのではなく、取り組みやすい環境作りや指導・助言・相談の体制づくりは。

環境経済部長 地域コミュニケーションにもつながるので登録団体に運営しやすい方法を聞き努力する。

質問 本格化した団塊世代の大量退職が始まり、職員の管理体制も男性中心では人材が確保できないのではないかと。女性職員の能力の確保と活用を期待するところだが。

市長 重要な問題である。女性職員の活用を積極的に考えていきたい。



質問 現在女性管理職の割合は、部長・次長0%、課長・主幹4.9%である。女性管理職を15%位に。

市長 管理職は15〜20%の女性に担っていただきたいとの期待がある。意欲ある女性職員を育てたい。

質問 女性たちには、目指す目標のモデルが無い状況で良いイメージが描けない。不安を和らげ、やり甲斐を持つ仕組みづくりがチャレンジする意欲につながるのでは。

市長 女性職員が管理職の立場に躊躇ちゅうちゆしていることは認められる。理念は確立しているので、コミュニケーションや研修の機会を増やし、女性職員の意識が改革されれば前進していく。





入間市の一般会計
予算に触れて
春日町 梶見勇雄

「元気な人間まちづくり」をと、毎月、市民活動センターで勉強会や情報交換を行っているグループのメンバーですが、先日、市役所からの出前講座を受講しました。

そこでは、「入間市の家計簿」と題した話を、市の財政課長が資料をもとにわかりやく話をしてくださり、市の財政への関心が深くなりました。例えば、平成19年度はこんな事業を進めるところ変わりますと地図の上で示し、前年度との増減額や増減率を各項目別に示し、さらに市民一人当りの市税と予算を明確にして、市の財政状態が具体的にわかりやすく示されました。

そして、市民一人一人が、買い物をする市内ですと消費税の一部が還元されることや、ゴミを少なくすることが財政に貢献することなどを理解していくことが大事であると感じました。



入間市の
学校給食は大丈夫？
新光 伊藤佐代子

少子化が問題とされている今、子供は宝と言われ、国を挙げてさまざまな取り組みが行われている中で、学校給食が民間に委託されようとしています。現在、入間市の学校給食は、遺伝子組み換えではない原料や国産の材料を選び、入間の地場産物を多く取り入れ、調理方法まで工夫されています。給食室の皆さんの努力によって、子供たちは安全でおいしい給食が食べられているのです。民間への委託では利益優先となり、安全で安心な給食は提供できるのだろうかと不安が増すばかりです。

昨年、入間市でも学校給食民営化反対の署名活動が行われました。学校給食の運営は、各市町村に権限が委ねられているからこそ、入間市では是非、子供たちの食の安全を守る従来の学校給食制度を存続させて頂きたいと願います。



9月定例会日程案

- 8月29日(水) 開会
- 9月 3日(月) 総括質疑
- 9月 4日(火) 総括質疑
- 9月 5日(水) 総務常任委員会
- 9月 6日(木) 都市経済常任委員会
- 9月 7日(金) 福祉教育常任委員会
- 9月11日(火) 一般質問
- 9月12日(水) 一般質問
- 9月13日(木) 一般質問
- 9月20日(木) 閉会

日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせ下さい。

2964-1111 内線5112・5113



議会広報委員会

- | | | |
|-------|-------|-------|
| 永澤美恵子 | 忽滑谷陽子 | 山下 修子 |
| 金子 健一 | 金澤 秀信 | 山本 秀和 |
| 野口 哲次 | 駒井 勲 | 宮岡 幸江 |
- は委員長 は副委員長



三二情報

「専決処分」って、何？

入間市議会の定例会は、原則として毎年3・6・9・12月に招集されます。その際、議会を招集する権限を持つ市長は、招集の7日前までに、市民に対して招集を告示しなければなりません。

「専決処分」とは、議会の議決すべき事件について、特に緊急を要するため、この原則どおりに議会を招集する時間的余裕のないことが明らかな場合や、議会がいつまでも議決を行わないなどの場合に、市長が議会に代わって予算や条例改正など必要な決定を行うことをいいます。

専決処分を行った場合、市長は次の議会でその処分の承認を求めなければなりません。ただし、議会が不承認と議決しても、効力に影響はありません。あくまでも、議会で審議の末、議決されることが基本なので、昨年6月に地方自治法が改正され、専決処分の要件の明確化が行われました。ちなみに本定例会でも法律改正に伴う専決処分2件が承認されました。



専決処分の承認を求める議案書(イメージ)